

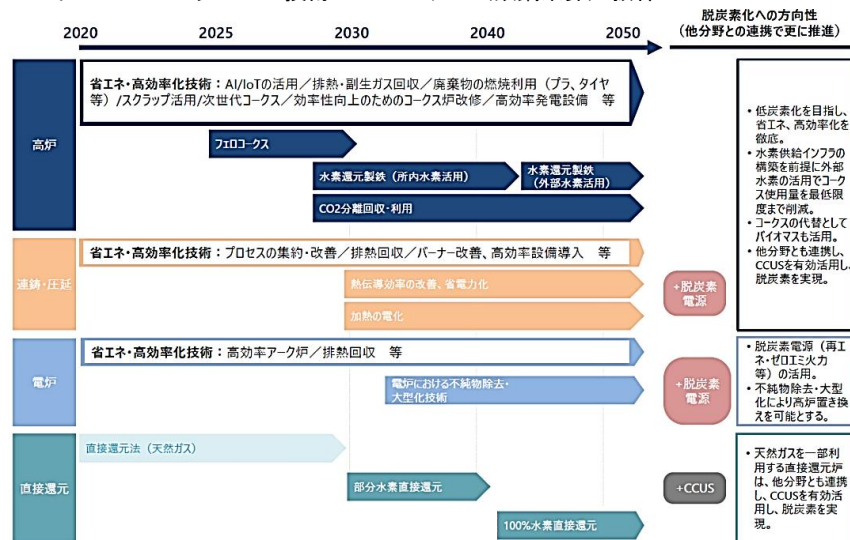
CO₂多排出企業は脱炭素化ロードマップが重要に

◆政府がトランジションファイナンス促進のための技術ロードマップ策定

2021年10月、経産省が「トランジションファイナンスに関する鉄鋼分野における技術ロードマップ」を発表した。トランジションファイナンスとは、脱炭素化が困難なエネルギー、重工業、運輸などCO₂多排出産業が、低炭素化を経ながら脱炭素化に移行するための資金供給をいう。5月に経産省、環境省、金融庁が合同で発表した「クライメート・トランジションファイナンスに関する基本指針」において、トランジションボンド／ローンに信頼性を持たせるために、資金調達を求める企業に科学的根拠のある脱炭素化への移行の目標、経路などを含む全体の戦略を示すことを求めた。

技術ロードマップは、50年カーボンニュートラルに至るために国内で必要と想定される技術オプションが時間軸で示されている。企業が自社の脱炭素化戦略を立てる際や、金融機関が、企業の戦略やプロジェクトがトランジションファイナンスとして適格かどうかの判断をする際に活用することを狙いとしている。技術ロードマップ策定にあたり、日本のパリ協定目標に基づくグリーン成長戦略、エネルギー基本計画などの政策と整合性があること、また、技術オプションの内容や導入時期などが、IEAやSBTなどが提示するパリ協定と整合する国際的脱炭素化シナリオに照らして、科学的根拠があることを検証している。

カーボンニュートラルへの技術ロードマップ（鉄鋼業界）抜粋



（出所：経済産業省「トランジションファイナンスに関する鉄鋼分野における技術ロードマップ」）

鉄鋼業界のロードマップの場合、30年代までは低炭素化技術が中心で、より実装が困難な脱炭素技術は40年以降の導入となっている。技術ロードマップは、CO₂多排出製造業を対象に、鉄鋼のほか、化学、電力、石油、ガス、製紙・パルプ、セメントについて順次策定される。

◆化学は脱炭素化へのロードマップ策定の進捗にばらつき

技術ロードマップ策定対象の鉄鋼、化学、電力、石油の大手企業は1社を除いて、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、鉄鋼、電力などは50年脱炭素化に向けてのロードマップや長期計画の公表が進んでいる。一方、鉄鋼や電力などと違い、製品が多岐にわたる化学は、各社の取り組み方も多様である。富士フィルム、三井化学、積水化学はロードマップや長期計画を発表している。また住友化学、花王、積水化学が、サプライチェーン全体について、科学的根拠のある中期的な削減計画策定を求めるSBTの認定を受けている。

トランジションファイナンスは、グリーンファイナンスならば対象外とする低炭素化活動でも、その企業が脱炭素化に移行する文脈において投資対象となりうる。カーボンニュートラル達成に向けて、実効性のあるロードマップをどう示すかによって、脱炭素化への移行資金の確保に差が出る恐れがある。【石井由紀】

CO₂多排出製造業 大手企業のカーボンニュートラルへの取り組み開示状況

	業界大手企業 (売上1兆円超)	2050年カーボン ニュートラル宣言	ロードマップ/ 長期計画公表 (Scope1,2)	SBT認定企業 (Scope3含む)
鉄鋼	日本製鉄	○	○	—
	JFEホールディングス	○	○	—
	神戸製鋼所	○	○	—
化学	三菱ケミカルHD	○	—	—
	住友化学	○	—	○
	富士フィルム	○	○	—
	旭化成	○	—	—
	信越化学	—	—	—
	花王	2040年CN	—	○
	三井化学	○	○	—
	積水化学	○	○	○
電力	東京電力HD	○	○	—
	関西電力	○	—	—
	中部電力	○	2030年迄	—
	東北電力	○	○	—
	九州電力	○	○	—
	中国電力	○	○	—
石油	ENEOS	2040年CN	○	—
	出光興産	○	—	—
	コスモエネルギーHD	○	21年度策定予定	—

Scope1,2:
Scope1は燃料の燃焼による直接排出、Scope2は電気や蒸気の使用による間接排出のことで、自社の生産に関わる排出。
Scope3:
自社の生産以外の上流（原材料の輸送など）や下流（販売した製品の使用や廃棄）での排出。

(各社ホームページよりARCまとめ)